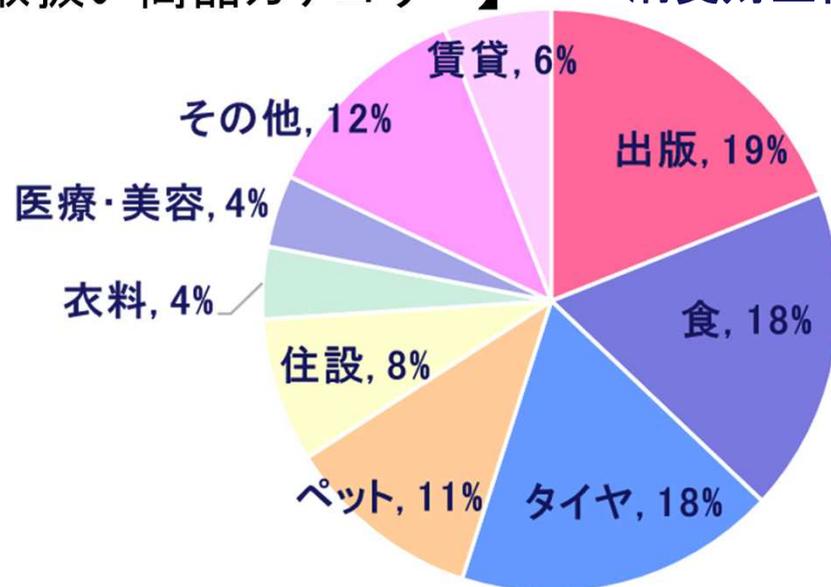


倉庫業から観る 物流の現状と今後について

令和 2年 9月11日
京葉流通倉庫株式会社

本社所在地	埼玉県戸田市川岸3-9-4	設立	1966年6月1日
ホームページ	http://www.k-yo.co.jp	資本金	9,000万円
電話番号	048-445-3201(代表)	倉庫所管面積	334,692㎡ (101,422坪) 埼玉県(28)・千葉県(1)・東京都(2)・ 栃木県(1)・茨城県(1)
営業品目	倉庫業及び倉庫リース業・物流システム開発販売・貨物自動車運送業・通関業・物流機器販売 流通加工・食品製造業・印刷製本・医薬品販売許可・保険代理業・第二種貨物利用運送事業		
従業員数	社員320名・パート1,200名(京葉グループ全体、2019年3月現在)		
保有車両台数	計118台 大型24台・中型58台・小型36台(協力企業庸車台数:数百台)		

【取扱い商品カテゴリー】 消費財主体





戸田ロジスティクスセンター



定温倉庫・移動ラック設備



クリーンルーム・食品製造



書籍自動仕分けソーター



WMS車載端末・プリンター



プリント・オン・デマンド



若手・女性活躍中



倉庫内保育園



小集団活動・全35チーム

営業倉庫の現状

	営業収入	事業者数	従業員数	中小企業比率
◇倉庫業	2兆2,448億円	6,557社	11万2千人	91.0%
(2018年度)	3位	2位	2位	3位

◇課題	
1. 人材不足	働き方改革への対応
2. 生産性の向上	荷主の物流コストへの理解 中小企業の低い利益率
3. withコロナへの対応	倉庫業は社会インフラ エッセンシャルワーカー
4. 大規模災害への対応	支援物資の基地・官民協力が必要
5. 大型の賃貸物流施設の激増	地方都市にも進出

営業倉庫の今後の取り組み

1. 「物流総合効率化法」の活用

◇効果

1. 統合による人材不足に対応
2. 業務の効率化による働き方改革
3. 輸送の集約による環境の改善
4. 税金の減免・税制の特例
…中小倉庫会社にはありがたい

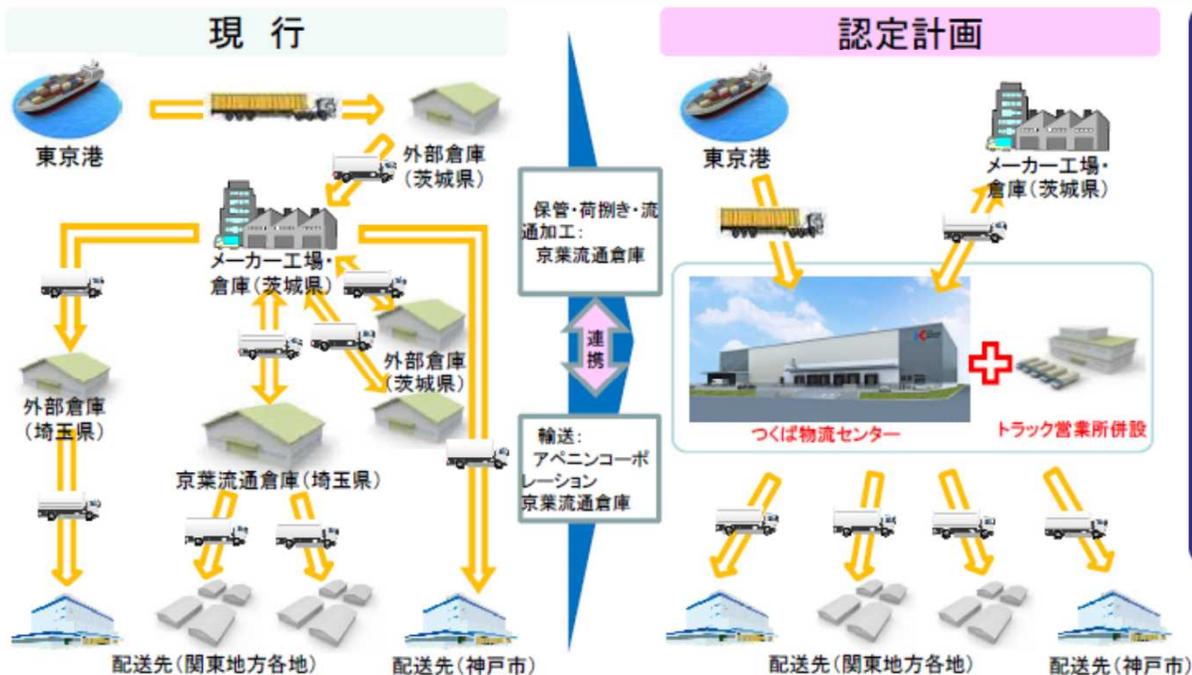
【認定事例】つくば物流センター新設に伴う輸送網集約事業

平成31年1月30日 認定

○特定流通業務施設を新設し、トラック営業所を併設する取組み（茨城県つくば市）

- **京葉流通倉庫**は、菓子原料及び菓子半製品等の取扱い貨物を茨城県及び埼玉県内複数力所に分散保管する等、非効率な輸送体制となっていたところ、「**つくば物流センター**」を新設し、輸送網の集約を図り、トラック走行量、CO2排出量の削減に繋げる計画。平成31年4月より業務開始。
- 国土交通省は、平成31年1月30日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・茨城県及び埼玉県内複数力所に分散していた物流拠点を**集約**し、輻輳していた**輸送網を集約**。
- ・トラックの走行距離を削減することにより、**CO₂排出量を削減（約22.2%）**。
- ・トラック営業所の併設により、事業者間の連携を密にすることで、**手待ち時間を削減（80%）**。



＜実施事業者＞

- ・京葉流通倉庫(株)
- ・アペニンコーポレーション(株)

＜特定流通業務施設の概要＞

- ・所在：
茨城県つくば市みどりの南20番1
- ・アクセス：
常磐自動車道谷田部ICから約3.8km
- ・所有者：
京葉流通倉庫(株)
- ・延床面積：8,097.16㎡
- ・アペニンコーポレーション(株)のトラック営業所を併設

1-1.京葉流通倉庫(株)つくば営業所概要

1. 2019年2月竣工
2. 当社と食品メーカー系列運送事業者で物効法申請…2019年1月認定
3. 常磐自動車道・谷田部IC～3.8km
圏央道つくば中央IC～5km
4. 延べ床面積 8,097㎡
 - ・全室低温(+18℃)倉庫
 - ・トラック営業所併設
5. 非常用電源設備設置
6. 衛星電話設置
7. WMSによる管理
8. 自社使用のための太陽光発電設置



赤字No.は必須条件

1-2. 今後の課題と要望

1. 物効法の目的には「環境負荷の低減」が挙げられており Co2削減に貢献する太陽光発電(自社使用)の支援措置をご検討いただきたい。
2. 「太陽光発電設置面積」を指定緑化面積への加算をご検討いただきたい。
3. 現在、物効法の対象範囲に危険物倉庫は含まれない
…危険物倉庫は1棟約1,000㎡の建築制限
面積要件1棟3,000㎡の要件から除外となり、
今後新たな用途要件の設定と地域による要件変更をお願いしたい。

営業倉庫の今後の取り組み

2. 「自動化・省力化機器」の導入

◇背景

1. B to Cの伸長
2. リアル店舗の商品カテゴリー増加
3. 物流生産性の向上
4. 人材不足への対応
5. 働き方改革の推進
6. Withコロナへの対応

2-1. GTP(Goods to person)導入計画…2019年

- 大手EC企業での導入事例が報道され、当社も導入を検討
 - 埼玉県の「地域経済牽引事業計画」の承認を得て経済産業省の「地域経済牽引事業支援事業者補助金」を申請
 - 初期投資に2,500万円の補助金交付が認められたが、導入後の投資回収の目途が立たず続行を断念
- ※ 倉庫業は荷主の意向に大きく左右される
「失敗！」



2-2.AMR(Autonomous Mobile Robot)導入計画…2020年

- 大規模投資となるGTPに対し、**既存倉庫**のレイアウト・オペレーションを変えず導入可能なAMRが出現
- サブスクリプションの利用で初期投資を抑えられ、小規模からスタートし拡大も可能
- GTP導入と同規模の作業能力確保に必要な投資額は3分の1と試算

※ 中小倉庫業でも投資回収が可能
「導入決定！」



2-3. 今後の課題と要望

1. AMR導入に際し補助金申請を検討したが、国土交通省の「自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業」による補助制度ではAMRは対象外。

AMRへの補助制度をご検討いただきたい。

2. 経済産業省の「ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業」のサプライチェーン効率化型は申請可能。

3. 上記1, 2ともに年度内完結事業のため、導入検討から、提案・見積、補助金交付まで非常にタイト。

補助事業期間については柔軟に対応いただき複数年に跨った補助事業をご検討いただきたい。



ご清聴ありがとうございました